

令和6年度（2024年度）

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 1	就学前の教育・保育の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費		
部局名	児童部・学校教育 部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室、学校管理課						
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行し、民営化に伴う借地料等の助成を行っている。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
入所児童数	人	1,799	1,703	1,718	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・保育に対するニーズは年々高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童対策の一翼を担っている。 ・令和6年4月1日時点の施設数は、公立保育所が12園、公立小規模保育施設が1園、公立幼保連携型認定こども園が3園となっている。 ・山田保育園と南山田幼稚園を統合し、令和7年4月に新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園するに当たり、施設の建設や開園準備を実施した。 	
--	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの急激な上昇により、令和6年4月1日時点で3年ぶりに待機児童が4人発生した。入所不可児童も大幅に増加しており、さらなる保育提供量の確保に取り組む必要がある。保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少している。施設の老朽化が進んでおり、老朽化比率は51.9%となっている。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	267,392	281,730	14,339
未収金	10,351	5,972	△4,380	地方債	75,872	77,813	1,941
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	191,520	203,918	12,398
徴収不能引当金	△5,664	△3,718	1,945	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,910,346	4,836,815	926,469	その他流動負債	-	-	-
土地	2,436,181	2,568,898	132,718	固定負債	2,697,346	3,230,048	532,702
建物・工作物	1,375,768	2,210,298	834,530	地方債	964,356	1,457,343	492,987
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	98,397	57,619	△40,778	退職手当引当金	1,732,990	1,772,705	39,715
無形固定資産	830	869	39	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,964,738	3,511,778	547,041
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,011,330	1,406,640	395,310
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	60,204	78,481	18,277	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,011,330	1,406,640	395,310
資産の部合計	3,976,068	4,918,418	942,350	負債及び純資産の部合計	3,976,068	4,918,418	942,350

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	249,847	256,881	160,866	△96,015
使用料及び手数料	20,368	18,086	6,288	△11,798
国庫支出金(経常費用充当)	46,657	89,135	50,885	△38,250
府支出金(経常費用充当)	24,965	23,647	19,466	△4,181
財産収入	-	-	-	-
寄附金	38,222	41,823	63,349	21,526
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	39,106	40,613	50,655	10,043
経常収入 小計(a)	419,164	470,185	351,510	△118,675
給与関係費	2,949,376	2,866,396	3,222,076	355,680
物件費	537,526	386,580	566,554	179,975
維持補修費	27,803	27,217	17,406	△9,810
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,789	31,646	27,241	△4,406
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	101,118	99,720	106,343	6,623
徴収不能引当金繰入額	△3,997	△1,760	△1,249	511
賞与引当金繰入額	191,215	191,520	203,918	12,398
退職手当引当金繰入額	220,969	69,620	183,966	114,346
支払利息	4,026	4,858	4,925	67
その他	0	-	117,391	117,391
経常費用 小計(b)	4,052,824	3,675,797	4,448,572	772,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,633,660	△3,205,613	△4,097,062	△891,449
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	366,500	366,500
特別収入 小計(d)	-	-	366,500	366,500
特別費用	-	2,396	-	△2,396
固定資産除売却損	-	14,374	-	△14,374
その他	-	16,770	-	△16,770
特別費用 小計(e)	-	16,770	-	△16,770
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△16,770	366,500	383,270
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,633,660	△3,222,382	△3,730,562	△508,179
一般財源充当額	3,396,770	3,257,740	3,934,107	676,368
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△236,890	35,358	203,546	168,188

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	423,168	472,633	346,027	△126,607
行政サービス活動支出	3,865,047	3,597,269	4,173,974	576,704
行政サービス活動収支差額	△3,441,879	△3,124,636	△3,827,947	△703,311
投資活動収入	-	-	426,500	426,500
投資活動支出	26,322	90,946	1,027,588	936,642
投資活動収支差額	△26,322	△90,946	△601,088	△510,142
財務活動収入	131,500	26,700	570,800	544,100
財務活動支出	60,069	68,858	75,872	7,014
財務活動収支差額	71,431	△42,158	494,928	537,086
収支差額 合計	△3,396,770	△3,257,740	△3,934,107	△676,368
一般財源充当額	3,396,770	3,257,740	3,934,107	676,368
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/土地	岸部中(北)住宅跡地認定こども園整備に向けた土地の所管換えによる増
【BS】事業用資産/建物・工作物	やまだこども園完成による増
【PL】給与関係費	会計年度任用職員への勤労手当支給開始及び給料表改定等による給料等の増
【PL】特別収入/その他	やまだこども園建設に係る国庫補助金の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育所入所児	コスト 2,252,820 円	2,158,425 円	2,589,390 円
児童1人	実績 1,799 人	1,703 人	1,718 人
1園	コスト 238,401,419 円	229,737,328 円	278,035,750 円
	実績 17 園	16 園	16 園

分 析
 公立保育所等児童1人あたり2,589,390円のコストがかかっている。また、公立保育所等1園あたり278,035,750円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在児童数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,626,478	66,719	288.53
会計年度任用等	986,732	-	-
特別職非常勤	8,786	-	-
合計	3,621,996	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		61.9	63.8	51.9	△ 11.9
施設維持補修費比率		0.7	0.7	0.4	△ 0.3
経常費用対公共資産比率		104.7	96.8	96.9	0.1
徴収不能引当率		66.7	54.7	62.3	7.6
受益者負担比率		0.5	0.5	0.1	△ 0.4
一般財源充当比率		86.0	86.7	74.5	△ 12.2